

第2回 小郡市老人福祉計画作成協議会 議事録

○日時

平成29年7月26日（水）19：00～20：30

○場所

小郡市役所 西別館3階 会議室

○協議事項

- 第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る高齢者在宅介護実態調査の結果報告について
- 第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る関係団体ヒアリングの実施について
- 地域密着型整備計画の変更について

○協議内容

保健福祉部長からの開会あいさつ、辞令交付の後、古川委員が会長に、近藤委員が副会長にそれぞれ選任された。会長のあいさつの後、会長の議事進行で、事務局より、配布資料を使用しながら、第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る高齢者在宅介護実態調査結果の報告を行った。事務局からの説明に対し、以下のような質疑応答が行われた。

（委員）

- ・「ご本人は、日中、一人だけになることがありますか」の設問で、3年前の調査と比較して、「よくある」や「たまにある」と回答した人の割合が減少していますが、この理由について何かわかることがあれば教えてください。

（事務局）

- ・委員ご指摘の割合の数値が減少したことは確認できましたが、その原因については把握できていません。

（会長）

- ・介護が、必要になった原因についての回答はあります。日中一人になることがあるか？というこの調査は、一般高齢者向けだけでなく、要介護認定者向けの調査にもあります。認定を受けている人も、認定を受けていない人も含めて把握することは難しいということでしょうか。

（委員）

- ・昼間一人でいることが減ったということは、65歳以上の人で、たとえば仕事をしているが増えたなども考えられると思いますが、どうでしょうか。

（委員）

- ・認定を受けている人たちも減っているのであれば、そのような人たちは、昼間は施設などでサービスを受けているようなこともあるのではないのでしょうか。

(委員)

- ・この調査の対象となっている介護認定を受けていない一般高齢者と要支援1の認定を受けている高齢者の比率で、変わってくるのではないかと思います。私が住む地区は高齢化率が最高なのだが、そこでの様子から、65歳以上の人も働きに出ている人たちがいる一方で、家族と同居している人たちでも昼間一人で過ごしている人も多くなっていると感じます。3年前の調査結果と比較すると、そのような人たちの割合が減りましたとは単純には言えないような気がしています。

(会長)

- ・回答した人の属性を確認し、どのような要因から、日中一人になる人の割合が減ったのかについて検討してもらいたいです。

(会長)

- ・先ほどの質問だが、「介護・介助は必要ない」以外の回答の人で、「要介護認定を受けていない」と回答した人の割合が40%以上となっているが、そのような人たちが結構いるということですか。もしそういうことであれば、そのような人たちにきちんと介護保険サービスが行き届くようにしてあげることが大切になると思います。

(会長)

- ・一般高齢者の皆さんは、からだを動かすことについては比較的良い状態にある一方で、社会参加については、かならずしも積極的とは言えない調査結果になっています。社会参加を促すような取り組みが大切になってくると思います。

(委員)

- ・からだを動かすことについて、「できる」「できない」の回答割合が示されていますが、年齢に応じて「できる」「できない」の回答がある程度決まってくるようなところもあると思います。また、「できない」と回答した人が2割しかないのかと捉えるか、2割もいるのかと捉えるのかで、結果の見方が変わってくると思います。

(委員)

- ・「できる」が大多数を占めるのでいいというのではなく、「できない」と回答した少数派の人たちのことをどのように支援していくのか、ということが大事だと思います。

(委員)

- ・ボランティアのことについて、「参加していないし、今後も参加しない」が3割で、「不明・無回答」を加えると7割以上になります。たしかに、ボランティアの募集を行ってもなかなか集まりません。どのように掘り起こしていくのがこれからの課題になると思います。

(会長)

- ・シルバー人材センターの現状は、どのような感じですか。

(委員)

- ・国の政策として定年延長のように、高齢者になってもフルタイムで働ける場や給与を確保していこうという動きがあるなか、シルバー人材センターは、働ける時間も限度があって、収入も月に3~5万円が限度なので、活躍してもらえ人がなかなか増えないという現状があります。ただ、シルバー人材センターのことを知っている人たちはたくさんいると思う

ので、生きがいや楽しみを持って就労できるような事業所にしていく必要があります。

(会長)

- ・健康に関することで、高齢者の自殺のことが注目されています。これにはたとえば睡眠のことも大きく関係してきます。このようなことも検討していくことが大事になってくると思います。

(委員)

- ・認定者用調査で、回答者の男女比で、女性が7割以上になっているが、これは調査対象となる人たちのもともとの比率が、女性のほうが高いということでしょうか。

(事務局)

- ・今年の5月の認定者の数は、第1号被保険者の要支援1～要介護5で、男性が684名、女性1,757名となっています。3対7までではないにしても、認定者の男女比は大きな差があります。

(会長)

- ・家族構成をみると、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が多いが、要介護状態になって、身の回りにきちんと面倒を見てくれる人がいるのか、何かあったときの連絡の手段があるのか、ちょっと心配な状況があると思います。

(会長)

- ・地域包括支援センターが1か所しかありませんが、これでいいのでしょうか、また、認知度についても高くない状況もあります。地域包括支援センターのありようについて、将来的には検討してもらいたいと思います。

(会長)

- ・小都市の場合、持ち家の人たちが多い現状があって、施設に入所することが何かと大変になるし、そうすると、できるだけ在宅での生活を続けていけるようにしていくことが大事になってきます。そのために地域密着型のサービスがあるが、それがなかなか普及していないという現状があって、それがどうしてなのかということや、調査結果をみると生活支援のサービスについても需要があるようなので、地域密着型サービスと併せ、検討をすすめてもらえればと思います。

(委員)

- ・移動手段のことは、一般高齢者にとっても大きな課題になっていると思います。公共交通機関だけでは十分にカバーしきれていないところもあります。そのようなこともあって、車をなかなか手放せないという状況があるのだと思います。

(会長)

- ・家族介護者については、介護保険サービスを利用しても、介護の負担感が高いということであれば、介護者の支援ということをもっと考えていくことが大切になってくると思います。

(委員)

- ・今後の介護について、施設入所を希望されている人も多いという結果が出ていますが、現在特養に空きがあっても入れないという状況があります。それは一昨年の介護保険法の改

正があって、特養入所は原則要介護 3 以上からとなったためですが、施設を経営するものから言えば、比較的支援が必要になるのは要介護 1～3 くらいまでの人たちで、そのような意味では、家族介護者の負担は大きいのではないかと思います。たしかに短期入所を利用することで、介護者の負担軽減につながるかもしれませんが、利用者自身の負担は大きい。軽度者の特例入所についても配慮してもらえればと思います。

(事務局)

- ・法改正により、平成 27 年度から施設入所については要介護 3 以上の重度の人たちに重点を置くことになっています。軽度者の特例入所の制度もあるので、相談があれば、対応していきたいと考えていますが、そのような相談が少ない状況でもあり、市としても今後の対応について検討をすすめているところです。

(会長)

- ・グループホームでは重度の人たちが増えてきているという現状があって、そのような人たちが特養に移るということは難しいところがあるのでしょうか。

(委員)

- ・住み慣れたところを出て、新たなところに移るということになるので、難しい場合もあると思います。

(委員)

- ・調査結果を全般的にみても比較的いいような回答が多いが、先ほども委員から指摘があったように、少数だけど行き届いていないところにきちんと着目していくことが大切なのではないかと思います。

最後に、事務局から、関係団体ヒアリングの実施について、地域密着型整備計画の変更について、今後のスケジュールなどについて説明の後、副会長より閉会のあいさつがあり、本協議会は終了した。

以上